

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 一般重要案件(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43793">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43793</a>

沖繩返還に関する意見 (大陸問題研究所)

北米局長  
参事官  
北米課長

大陸特報A一九号

沖繩返還に関する意見

要旨

- 一、沖繩の早期返還は日本民族の念願であるが、沖繩基地の存在は米国のためにも日本のためにも相当長期にわたり必要である。
- 二、この二つの要求の妥協案として、施政権分離返還論、基地残置の返還論があるが、米国の同意を期待することはむずかしい。
- 三、施政権分離返還に努力するのはいいが、才三の案として地域的分離返還の検討を提唱する。

(1) 基地の存在する沖繩本島その他を当然米国の施政下に残し、そ

の他の返還を求める案は、米国として受け入れる可能性がある。島民としての不利不満はあっても、潜在主権の顕在化であり、将来北方領土返還要求の根拠ともなり、民族意識の高揚、沖繩開発にも効果があろう。

本文

- 一、沖繩の早期返還は沖繩島民の悲願であり、日本人の民族的念願であり、日本政府の責務でもある。  
しかし一方米国は沖繩基地の保有をその国防政策、アジア政策上必要不可欠と見ているばかりでなく、日本にとっても安全保障上相当長期にわたり重要である。次第に増大する中共の脅威と、日本の防衛力が政治上、国力上制限されざるを得ない現状において、この
- (2)

現実を認識しなければならぬ。

二、米國が沖縄基地を必要とする以上、施政権放棄には同意しない。日本の左翼分子の反米態度を考慮するときなおさらである。日本政府としても、基地存在の利益を享受する以上、その放棄を要求する理由もその実現の可能性もない。そこで中向妥協案として現れられているのが、施政権分離返還論と基地残置返還論である。

施政権の分離返還は一応の理屈はなりたつが、行政の彼此関連性から実行上の困難があり、かつ日本国内の現状から米國は基地の価値の確保について危惧を抱き、難色を示している。日本朝野の努力にもかかわらず、すでに壁につきあたっているのもこのためである。基地残置返還は、米國が基地運営に支障あるものとして拒否することは明らかであり、また日本の左翼分子も反対している。

(3) 三、以上の実情に鑑み、施政権分離返還の努力も継続すべきだが、

いっそう実現の可能性があると思われるオ三の方法として、地域的  
分離返還を提唱し、政府の検討を望むものである。

米軍基地は沖縄本島を主とし、その他若干の小島に置かれているにすぎない。これを当分米國の施政権下に残置し、その他の諸島の速やかな返還を求める。これならば米軍基地はその存在価値を失うことはない。米國は始め奄美諸島を含む南西諸島全部を占領していたが、その後奄美諸島を分離返還した。米國はすでにこのように基地以外の島を返還する考え方をもっており、琉球諸島の地域的分离返還には応ずる可能性がある。

沖縄は古来沖縄本島を中心とした琉球列島を一体として生活してきた。いまこれを本島とその他に分離することは、島民としては不満であり、行政上の不便も大きいことは明らかである。だが一般情勢(4) 勢上当分米國が基地を手離す見込みなく、日本としてもさしあたり

基地の存在を必要とする以上、島民の不满や行政の不便は忍び、実現可能な方法によつて、一部でも返還を受けることが、大局上有利である。

日本はこれによつて沖縄県を再建し、本土の一部とすれば、日本の主権が及びのはさし当り旧沖縄県の一部であつても、いわゆる潜在主権はその一部の顕在化によつて、残余の潜在主権も明確になり、今後の返還要求の拠点ともなる。一部島民は不満でも日本民族としての一体観は一步を進めて心理的效果は大きく、日本政府の誠意は認められて政治的效果は大きい。

(5) この案が成立すれば、沖縄のためだけでなく、小笠原諸島及び北方領土返還についても有力な素地となる。北方領土の全面的解決が困難な場合、ハバマイ、シユタンの分離解決のための理由ともなり得る。

沖縄本島よりさらに南の諸島だけを引取ることは、日本政府の負担は大きいかも知れないが、これは日本政府の責務であり、現在相当多額にのぼつた援助費を重負的に使用することもできる。また日米の分割統治の結果、両国の施政競争の利となるかも知れないが、これは島民にとって有利であり、これによつて現在本土の半分にすぎない一人当り国民所得が引上げられれば望ましいところである。本土復帰の諸島に住むことを希望して、本島を離れるものが多くなつても、基地所要の労力は約五万といわれるから、労力不足に困る米國と日本との問題になることもあるまいし、米國の施政を島民に有利なように牽制する効果はあろう。本島外へ移住が多くなつてその開発が進めば、一時の不利不便はあつても沖縄全体の開発は促進される。これらの利点を納得させれば、島民もまた満足するだろう。